

あらゆる妨害を跳ね除け、組合員と共に衆院選をたたかい抜く中央本部見解

衆議院が2021年10月14日に開催された本会議で解散し、政府は臨時閣議で衆議院議員選挙の日程を10月19日公示、31日投開票と決定した。解散から17日後の投開票は戦後最短である。

駆け足で決まった衆議院議員選挙の日程であるが、JR総連・JR東労組運動に理解を示し共にたたかう推薦候補者の勝利に向けて全力を傾注していく。

2021年10月4日、岸田政権が誕生した。岸田政権が掲げる「国民を幸福にする成長戦略」では、科学技術とイノベーションを中心に若手研究人材への支援強化、大企業とのオープンイノベーションへの税制支援とスタートアップへの徹底的な支援などを謳っている。こういった政策は、JR東日本の「現業機関における柔軟な働き方について」等の施策を後押しする動きであり、我々の労働と無縁ではないことは明らかだ。

また、自民党の選挙公約には、相手のミサイル発射拠点を攻撃する敵基地攻撃能力の保有検討や、GDP(国内総生産)の1%以内とされていた防衛費を2%以上に引き上げるなど、防衛力の抜本的強化が掲げられ、戦争をできる国づくり=憲法9条の改悪に繋がるものである。また、新型コロナウイルス感染症を理由とする外交と経済安全保障等が掲げられ、「新しい資本主義社会」の発展が目指されている。

2000年と2020年の年間平均賃金額の比率をみると、韓国は1.45倍、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスは1.2倍程度に比べ、日本は1.02倍でしかなく、この20年間、賃金はほとんど上昇していない。安倍政権は「世界で一番企業が活躍しやすい国」、「成長」と「分配」を自民党の公約に掲げ、経済政策を行ってきた。その結果、企業は内部留保を増加させ、実質賃金は5.6%下落し、「賃金水準はいつの間にか(先進国で)下位」(21年:中西経団連会長)となっている。JR東日本で言えば、2000年の純資産7761億円に対し、2020年では2兆5513億円まで増加している。

このような状況下、岸田政権は再び「成長と分配の好循環」を掲げているのである。平和問題のみならず、我々の生活を考える上でも衆議院議員選挙は大きな分岐点となる。JR東労組は、組合員に衆議院議員選挙の論点を明らかにし、「平和・民主主義・基本的人権の保障を基調とする日本国憲法を守り、恒久平和を希求して戦争に反対し、民主的政治活動と地域活動を実現」することや「憲法9条を守り広げる」ために組合員と共に納得感を持った取り組みをつくりだし、JR総連・JR東労組の推薦候補者の勝利を目指していく。

一方、JR連合は、JR総連の推薦候補者に対し「JR総連の推薦を受けるなら、JR連合は推薦できない」「JR総連の推薦を辞退しろ」「単組との政策協定を破棄しろ」等といった脅しともとれる行為を繰り返している。これは、連合、交運労協の方針にも反する重大な事態で、明らかに民主主義の否定であり、断じて許すことはできない。

JR東労組は、JR総連の仲間と共にあらゆる妨害を跳ね除け、推薦候補者全員の勝利をかちとり、平和な社会と労働者・市民が格差や貧困のない安心して暮らせる社会を実現するために全組合員でたたかい抜いていくものである！

2021年10月16日
東日本旅客鉄道労働組合中央本部